

## 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

### 議事要旨

---

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年12月20日（金）18:02～18:18
  2. 場所：官邸4階大会議室
  3. 出席者
- |          |  |
|----------|--|
| 石破 茂     | 内閣総理大臣                                     |
| 林 芳正     | 内閣官房長官                                     |
| 赤澤 亮正    | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）                          |
| 加藤 勝信    | 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）                       |
| 平 将明     | 国家公務員制度担当大臣                                |
| 植田 和男    | 日本銀行総裁                                     |
| 青木 一彦    | 内閣官房副長官（政務・参）                              |
| 阿達 雅志    | 総務副大臣                                      |
| 滝波 宏文    | 農林水産副大臣                                    |
| 鳩山 二郎    | 内閣府副大臣（消費者及び食品安全） 兼<br>新しい地方経済・生活環境創生担当副大臣 |
| 加藤 明良    | 経済産業大臣政務官                                  |
| 吉井 章     | 国土交通大臣政務官                                  |
| 英利 アルフィヤ | 外務大臣政務官                                    |
| 安藤 たかお   | 厚生労働大臣政務官                                  |
| 友納 理緒    | 内閣府大臣政務官（科学技術政策）                           |
| 佐藤 文俊    | 内閣官房副長官（事務）                                |
| 岩尾 信行    | 内閣法制局長官                                    |
| 森山 裕     | 自由民主党幹事長                                   |
| 岡本 三成    | 公明党政務調査会長                                  |
| 谷合 正明    | 公明党参議院会長                                   |
| 阪田 涉     | 内閣官房副長官補                                   |
| 井上 裕之    | 内閣府事務次官                                    |
| 林 幸宏     | 内閣府審議官                                     |
| 林 伴子     | 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）                         |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2024-12-20 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。  
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と、先月の判断を維持している。これは、企業部門は、業況感の改善が続き、設備投資意欲も旺盛であるなど、引き続き堅調であること、家計部門についても、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続いていることなどを踏まえたものである。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国経済など海外景気の下振れリスク、米国の今後の政策動向による影響などに十分注意する必要がある。

また、賃金向上担当の私からは、今月のポイントとして、先月と同様、賃金の動向を御説明する。3ページ目を御覧いただきたい。

まず、左上の1図で、フルタイム労働者とパートタイム労働者を合わせた一人当たりの名目賃金を見ると、所定内給与の伸びが着実に高まっており、2%台半ばで推移している。

ただし、その右の2図で、事業所規模別にフルタイム労働者の所定内給与の伸びを見ると、比較的小規模の5~29人の事業所では上昇に遅れがみられることに留意が必要だと考えている

次に、左下の3図により、就業形態別に実質賃金を見ると、パート労働者の時給は昨年半ばから前年比プラスが続いている。また、フルタイム労働者の定期給与は2年7か月ぶりに前年比プラスとなっている。

右上の4図は、企業が賃金改定に当たり最も重視した要素を見たものである。歴史的な人手不足感を反映して、人材の確保・定着、雇用の維持を重視して賃金を改定する企業の割合が大きく増加し、1990年代初めのバブル期以来の高さとなっている。また、物価動向を重視する企業は、1980年代後半以降、ほとんどなかったが、近年、着実に増加している。

右下の5図は、ビッグデータから見た、パート・アルバイト労働者の募集賃金である。過去最大となった本年の最低賃金の引上げを反映して、募集賃金は、9月末以降、一段と増加している。ただし、全国の平均募集賃金は、時給1,184円だが、一部の地域が平均値を引き上げている面があり、8割以上の39県は平均を下回っている。最低賃金について、「2020

年代に全国平均1,500円」という高い目標に向かってたゆまぬ努力を続けるとともに、平均値の引上げだけではなく、1,000円を下回る31県を中心に底上げを進め、地域間の格差を是正するという視点も重要だと考えている。そのほかの点については、林統括官から説明させる。

○林統括官 4ページ、雇用の動向である。真ん中の図を御覧いただくと、女性の正規雇用者が着実に増加し、1,300万人を超えている。非正規雇用の女性が1,450万人なので、それに匹敵する規模になってきている。

どういった産業で女性の正規雇用者が増えているかを見ると、左下3図、医療・福祉、情報通信業をはじめ幅広い業種で増加している。

右下4図、一方、女性の非正規雇用者のうち世帯主は約300万人、約2割を占める。このうち、2人以上世帯の女性世帯主の6割弱は54歳以下であり、ひとり親世帯も多く含まれていると考えられ、所得の引上げが課題である。

5ページ目、物価については、左上1図、今朝、11月の消費者物価上昇率が公表され、総合が2.9%と、先月の2.3%から伸びが高まっている。米などの食料品の価格上昇に加え、左下2図にあるとおり、冬物野菜を中心に生鮮野菜の価格が、夏場の高気温による生育不良から、平年を大きく上回っていることが背景にある。消費者物価上昇率は、昨年1月の4.3%をピークに低下し、昨年11月以降、おおむね2%台で推移してきたが、この数か月伸びが高まっており、注意して見ていく必要があると考えている。

右上3図、サービス価格の上昇率の分布を見ると、過去は価格据え置きが多かったため0%近傍に集中していたが、昨年以降、賃金上昇の価格転嫁が進む中で、B to B、B to Cともに、より多くの品目でプラス領域に移行している。

右下4図、価格転嫁ができている中小企業ほど賃上げ率も高くなっている。賃金と物価の好循環に向け、引き続き価格転嫁の推進が重要と考えている。

6ページ目、個人消費については、左上1図にあるとおり、2四半期連続で増加し、持ち直しの動きが続いている。

右上3図、日本人の旅行は、インバウンドと異なり、長らく伸び悩んでいたが、10月は日本人延べ宿泊数が増加し、持ち直しの動きがみられる。また、この年末年始は9連休という日並びの良さもあり、鉄道の予約も増えている。右下4図、地域別に見ると、ばらつきがあるものの、総じて改善傾向にある。

7ページ目は、企業部門の動向である。上段1図、先週公表された日銀短観でも、企業の業況感は引き続き改善していることが確認される。左上、非製造業は、バブル期以降の最高水準を維持し、また右上、製造業も、前回9月調査から改善している。

左下2図、企業収益も、総じて改善しているが、足下でそのテンポは緩やかになっている。こうした中、右下3図、企業の保有する現預金は、2010年前後から売上高対比で見ても、増加傾向が続いている。こうした資金が賃上げや投資拡大に回ることにより成長型経済の実現につなげることが重要と考えている。

8 ページ目、設備投資については、左上 1 図、ソフトウェアや研究開発など知的財産投資が継続的に増加している。こうした傾向は先進国共通で、左下 2 図、米国では、官民の投資に占める知的財産投資のシェアは、約 4 割となっている。日本は、主要先進国の中ではドイツと並んで低くなっている。無形資産投資を通じた付加価値や生産性の向上が課題と考えている。

右上 3 図、製造業の生産は、全体として横ばいである。昨年末以降グローバルな半導体サイクルの中で伸びてきた電子部品・デバイスは、このところ頭打ちとなっている。背景には、日本の半導体は、世界的な需要の好調が続く AI やサーバー向けよりも、家電や自動車向けが主力であり、このところこうした製品の需要に一服がみられることがあると考えられる。

9 ページ目、左上 1 図、財輸出は全体で横ばい傾向である。

左下 2 図と 3 図、世界的にサービス貿易が拡大する中、先進国では輸出に占める財の比率は低下傾向にあるが、日本やドイツは 8 割弱と相対的に高く、貿易摩擦の影響を受けやすい経済構造となっていることに留意が必要である。

右側 4 図と 5 図、米国のトランプ次期大統領は、メキシコやカナダへの 25% の関税に言及している。日本からこれら地域への輸出は全体の 3 % だが、自動車の現地生産が活発なこともあり、自動車部品や鉄鋼など関連する財の輸出が多くなっている。

10 ページ目、米国経済である。中央下 4 図、FRB は、9 月、11 月に続き、今週 3 回目の利下げを行ったが、同時に、来年の利下げについて 2 回との見通しを公表し、これまでの見通し 4 回よりも緩やかに利下げを進めるとの見通しが示された。

右上 5 図、ここ数か月、米国では自動車販売台数が増加しており、これは、右下 6 図、将来の価格上昇を見越して、現在を購入の好機と捉える消費者が急増していることも背景にあるとみられている。

11 ページ目、中国経済は、一昨年前後をピークに不動産価格が下落しており、景気は足踏み状態となっている。

中央上 3 図、輸出価格が低下する中で、輸出数量は増加しており、中央下 4 図、その傾向は石油製品、自動車等で顕著である。右 5 図、中国当局は、通商関係等、今後の外部環境の変化が見込まれる中、内需の全面的拡大に向け、来年の財政・金融政策スタンスをより景気刺激的な方向に転換することとしており、特に金融政策の表現は、リーマンショック後以来となっている。

12 ページ目、欧州経済の動向である。

中央 2 図、ドイツ経済は、輸出・設備投資の弱い動きから、景気は足踏み状態にある。一方で、右上 3 図、フランス経済は、夏のパリのオリンピック・パラリンピック競技大会もあって、消費が堅調である。

左下 4 図、消費者物価が 2 % 程度に低下したことを受け、欧州の中央銀行は利下げ局面に入っている。

右下 5 図、EU では、財政赤字対 GDP 比を 3 % 以内に収めるという財政ルールを、コ

コロナ禍で一時的に停止していたが、今年からこれが復活している。こうした中で、フランスでは、財政規律の維持が課題となっている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場の動向について、御説明する。

資料の1ページを御覧いただきたい。債券市場だが、上段右、青い線の米国の長期金利は、12月上旬にかけて若干低下したが、その後は、次期政権の政策が米国経済を刺激しインフレ率を高めるのではないかとの見方などを反映して、上昇に転じている。欧州金利も、おおむね米金利につれて推移している。赤い線の我が国の長期金利は、おおむね横ばい圏内で推移している。

2ページは、株式市場の動向である。

上段右、青い線の米国の株価は、大手ハイテク企業がけん引する形で上昇し、既往最高値圏内で推移したのち、足下では、先ほどもあったがFOMCの結果を受けて、FRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方から、大きく下落している。この間、緑の線の欧州の株価や赤い線の我が国の株価は、小幅に上昇している。

3ページは、為替相場である。

上段右、青い線の円対ドル相場だが、日米金利差が意識される下で、円安方向の動きとなっている。緑の線の円対ユーロ相場も、おおむね同様の動きだが、11月の米大統領選直後の値と比べてみると、まだやや円高の水準にあることが分かる。

最後4ページ目は、国内金融環境である。

こちらは先月から大きな変化はないが、確認させていただくと、上段左、実質金利が大幅なマイナスを続けており、金融環境は緩和した状態にある。

最新の私どもの短観調査の結果を見ると、上段中央、企業の資金繰りは、大企業・中小企業ともに、引き続き良好な状態となっている。上段右、金融機関の貸出態度も、大企業・中小企業ともに、引き続き緩和した状態にある。

下の段の左、企業の資金調達コストだが、貸出金利は、青い線の短期は、短期プライムレートの上昇などを映じて小幅に上昇しているが、やや長い目でみれば、まだ引き続き低い水準にある。赤い線の長期は、緩やかな上昇傾向が続いている。

緑の線のCPの発行金利、黄色の社債金利は、市場金利の上昇を受けて、上昇している。

下段右側、銀行貸出残高、赤い線を見ていただくと、運転・設備資金需要は緩やかな増加を続けており、3%台前半の伸びとなっている。青い線のCP・社債の発行残高は、良好な発行環境が継続する下、2%台後半の伸びとなっている。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。